環境戦略

気候変動への対応（カーボンニュートラル）

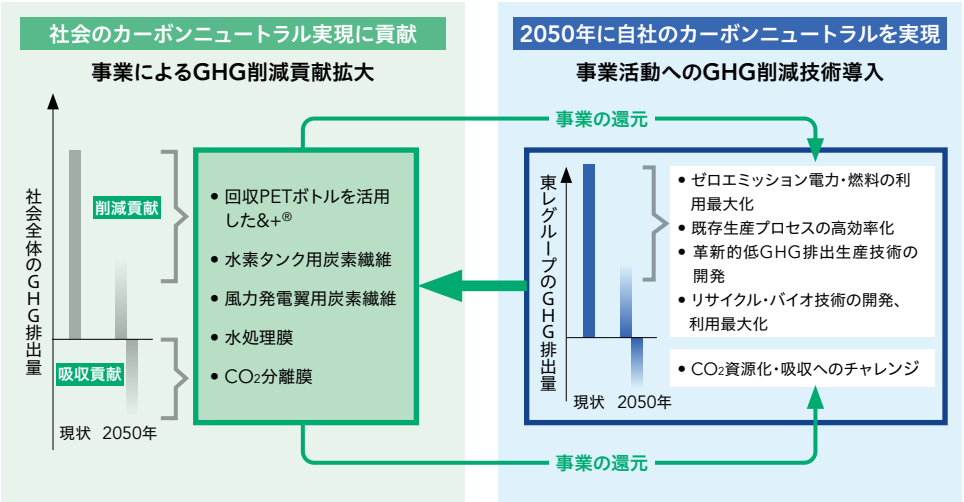
気候変動に対する東レグループの考え方

東レグループは、2018年に「東レグループ サステナビリティ・ビジョン」を策定し、2050年に向けて「地球規模での温室効果ガスの排出と吸収のバランスが達成された世界（GHG排出実質ゼロの世界）」、すなわちカーボンニュートラルの世界を目指すことを掲げました。

2026年度からは、「東レグループ サステナビリティ・ビジョン」を「TORAY VISION 2050」に改定し、「2050年に向けて東レが目指す世界」として、「人と地球が調和し 資源が循環し 自然が再生していく世界（環境）」を目指していきます。「中期経営課題 “IGNITION 2028”」においては、サステナビリティ活動の基本となる行動指針として「東レ・サステナビリティ原則」を定め、本原則において「事業を通じた社会的課題への貢献」及び「環境負荷の低減」を掲げています。

これらを踏まえ、GHG排出量削減を重要な経営課題と位置づけ、再生可能エネルギー・水素・電動化関連の素材等の事業やCO_2分離膜等の開発を通じて製品・技術による社会全体の排出量削減に取り組んでいくとともに、自社及びサプライチェーン全体（Scope1、2、3）でのGHG排出量削減を推進しています。

カーボンニュートラルへの取り組み



長期経営方針においてGHG排出量の削減目標を設定

GHG排出量削減については、2013年度比で2030年度に20%削減、2035年度に35%削減する目標を設定しています。また、GHG排出量削減への取り組みを加速するため、インターナルカーボンプライシング（2024年度設定価格：10,000円／トン-CO_2）制度を設けて推進しています。

併せて、CSRD（EU企業サステナビリティ報告指令）及びSSBJ基準（日本のサステナビリティ情報開示基準）への対応に向けて、情報集約範囲の拡充とシステム化に取り組んでいます。

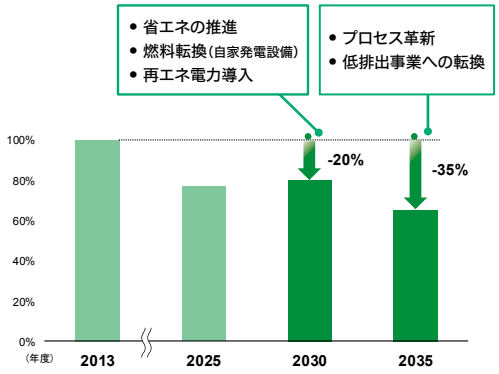
GHG排出量の削減※1※2※3（2013年度比）	2025年度実績	2030年度	2035年度
	23%削減	20%削減	35%削減

新たな削減目標の設定

2030年、35年の削減目標を新たに設定し、GHG排出量削減を着実に推進していく

削減目標達成に向けた方針

- GHG排出量削減に必要なコスト（設備、エネルギー）とカーボンコストの事業への影響を考慮に入れた「現実的なGHG排出量削減策」を推進
- GHG排出量削減以外にもメーカーの責務として、廃棄物・用水使用量・汚染（懸念）物質排出量などの削減も継続して推進



※1 世界各国における再生可能エネルギーなどのゼロエミッション電源比率の上昇に合わせて、2030年度に同等以上のゼロエミッション電源導入を目指す。
※2 国際的な算定ルールであるGHGプロトコルに則り、経営支配力を乗じて算出。
※3 2014年度以降に東レグループに加わった会社分を含めて算出。

TCFD

TCFD提言に基づく開示

東レグループは、2019年5月に気候関連財務情報開示タスクフォース（TCFD）提言への賛同を表明し、2021年4月に「東レグループ TCFDレポート 2021」を発行しました。気候変動における機会とリスクについては、自社だけではなく、サプライチェーンの上流の原料調達から下流の加工、使用、廃棄に至るまでを対象に分析を実施し、その結果を開示しています。その後、2023年11月に、「東レグループ TCFDレポート Ver.2」を発行し、新たに実施した2040年近傍を対象とした気候変動に関連する主要なリスクの定量的分析結果や、事業活動における気候変動対策の取り組み、社外とのエンゲージメント等の情報を掲載しました。さらに、2024年6月に「同Ver.2.1」を発行しています。



機会とリスク、戦略

東レグループは、パリ協定の1.5℃目標と2050年カーボンニュートラルの実現を見据え、1.5℃、2℃、4℃の各シナリオを用いて気候変動が事業に与える影響を分析しています。気候変動は、炭素規制の強化や資源・エネルギーコストの上昇、異常気象による事業への影響等のリスクをもたらす一方、脱炭素化や循環型社会への移行に伴う大きな成長機会を生み出します。東レグループは、リサイクル素材やバイオ素材、水の再利用技術の開発・普及を通じて社会全体のGHG排出量削減と資源循環に貢献するとともに、水素・燃料電池関連材料、ガス分離膜材料等の次世代技術の事業化を推進しています。

2040年頃には、循環型社会の進展によりバイオ素材・リサイクル素材で約8,000億円、モビリティの電動化に伴う軽量化素材で約4,000億円の市場拡大を見込んでいます。また、水処理事業をはじめとする気候変動への適応分野にも成長機会があります。東レグループは、これらの機会を取り込みながら、気候関連リスクの低減と持続的な成長の両立を目指しています。

※シナリオ分析については「TORAY GROUP TCFD REPORT VER2.1」(https://www.toray.co.jp/sustainability/tcfd/pdf/TCFD_report_v2.pdf)をご覧ください。

エネルギー管理及び温室効果ガス排出削減

東レグループでは2018年に、「東レグループ サステナビリティ・ビジョン」において2030年度に生産活動によるGHG排出量の売上収益原単位を2013年度比で30%削減※1する目標を設定し、省エネルギーの推進、再生可能エネルギーの活用、石炭利用の削減等に取り組んできました。その結果、2022年度末には34.6%※2、2025年度末には44.8%の削減を達成しました。

GHG排出量売上収益原単位の削減率

2013年度比 目標	2013年度比 実績
40%	44.8%削減

2025年度：東レグループ

※1 Scope1（直接排出量：自社の工場・オフィス・車両など）+Scope2（エネルギー起源間接排出量：電力など自社で消費したエネルギー）を対象としています。
※2 2022年度までは出資比率を乗じた算定方法ですが、2023年度からは国際的な算定ルールであるGHGプロトコルに則った、経営支配力を乗じた算定方法に変更しています。本算定方法では、2022年度実績は32.7%削減です。

目標及び指標

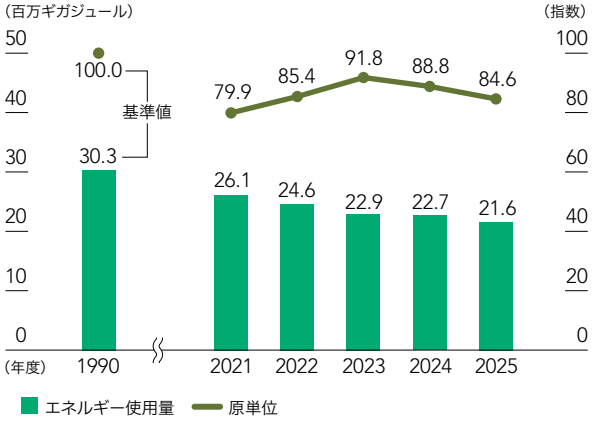
2026年度以降の目標及び指標については、「サステナビリティ目標」（P63）及び「GHG排出量削減に向けた目標設定と取り組み」（P74）をご覧ください。

生産活動における気候変動対策

エネルギー管理

東レグループでは、エネルギー管理の一環として、各社・各工場において毎年省エネ目標を設定し、月単位で実行状況を確認しながら、グループ全体で省エネ活動を推進しています。東レ（株）では、エネルギーパフォーマンスの改善機会を特定するため、エネルギー使用量を含む環境データの監査を受け、その結果を参考にしながら、エネルギー原単位

エネルギー使用量と原単位（東レ（株））



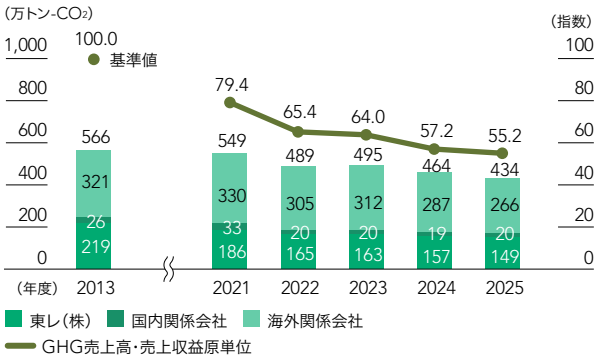
（換算生産量当たりのエネルギー使用量）年率2%低減を努力目標として、省エネ活動に取り組んでいます。

努力目標	実績（2025年度）	主な要因
エネルギー原単位 年率2%低減	4.7%低減 （1990年度比では 15.4%の低減）	• エネルギー利用の効率化やムダ・ロス削減の徹底によりエネルギー使用量が4.8%低減 • 生産量の減少（0.54%）

GHG排出量（Scope1+2）

東レグループは、「CSRロードマップ2025」において、GHG排出量（Scope1+2）の削減目標として、GHG排出量の売上収益原単位を2025年度に2013年度比40%削減することを掲げ、プロセス改善による省エネルギーの推進、再生可能エネルギーの活用、石炭利用の削減などに取り組んできました。その結果、2025年度のGHG排出量売上収益原単位は2013年度比44.8%低減と、目標を達成しました。また、東レグループ全体のGHG排出量（Scope1+2）は434.1万トン-CO_2（前年度比6.4%減）となりました。

GHG排出量（Scope1+2）及びGHG売上高・売上収益原単位の推移（東レグループ）



GHG排出量売上収益原単位の削減率（2025年度・東レ（株）及び国内関係会社）

実績	主な要因
2013年度比44.8%低減 （参考：東レ（株）及び国内関係会社のGHG排出量（Scope1+2）：169万トン-CO_2（前年度比4.4%減））	• エネルギー利用の効率化 • 再生可能エネルギーの活用

再生可能エネルギーの活用

東レグループでは、再生可能エネルギー設備の導入を推進しており、太陽光発電設備能力の増加率をKPIとして設定しています。

2025年度は、東レ（株）石川工場及び東レフィルム加工（株）の遊休地・建屋屋根に、PPA方式※を活用した合計5.2MWの太陽光発電設備を設置し、本格稼働しました。また、創和テキスタイル（株）への新規導入や海外関係会社の中国工場における設備増強等を進めた結果、太陽光発電設備能力は2022年度比344%となりました。

2026年度は、東レ（株）名古屋事業場、愛知工場、岡崎工場及び東レモノフィラメント（株）でも順次稼働を開始し、自家消費によるGHG排出量の削減を推進しています。

※PPA（Power Purchase Agreement）方式：発電事業者が需要家の敷地内に太陽光発電設備を設置・所有し、需要家が発電された電力を購入する方式。

太陽光発電設備能力の増加率

2022年度比
目標 10%
実績 344%
2025年度：東レグループ

GHG排出量（Scope3）

東レグループは、バリューチェーン全体における温室効果ガス排出量の把握と削減に向け、Scope3の排出量を算定しています。

排出量に占める割合が最も大きいカテゴリ1（購入した製品・サービス）について削減目標を設定しています。主要サプライヤーとは、購入原材料のカーボンフットプリント削減に向けた基本方針や削減計画・目標、課題等について確認・意見交換を行う等、エンゲージメントを進めています。

2025年度のScope3の排出量（万トン-CO_2）

カテゴリ1：購入した製品・サービス	1,057.1
カテゴリ2：資本財	51.1
カテゴリ3：Scope1、2に含まれない燃料及びエネルギー活動	87.2
カテゴリ4：輸送、配送（上流）	18.7
カテゴリ5：事業から出る廃棄物	0.8
カテゴリ6：出張	0.6
カテゴリ7：雇用者の通勤	2.1
カテゴリ8：リース資産（上流）	0.2
カテゴリ9：輸送・配送（下流）	2.8
カテゴリ10：販売した製品の加工	—
カテゴリ11：販売した製品の使用	254.7
カテゴリ12：販売した製品の廃棄	455.4
カテゴリ13：リース資産（下流）	0.9
カテゴリ14：フランチャイズ	0.0
カテゴリ15：投資	—
合計	1,931.6

循環型社会の実現（サーキュラーエコノミー）

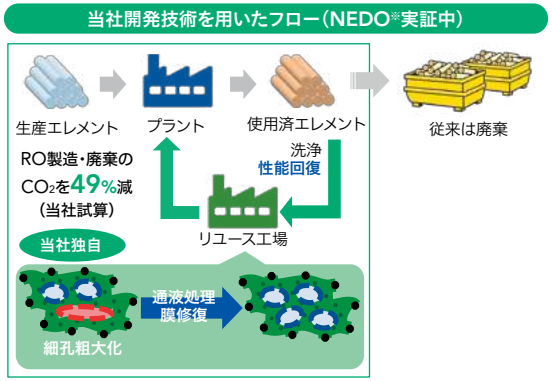
東レグループは、循環型社会（サーキュラーエコノミー）の実現に向けて、資源循環の推進に取り組んでいます。化石資源への依存低減や廃棄物の削減等、資源制約や環境負荷に関する社会課題への対応が求められる中、素材メーカーとしての技術と事業基盤を生かし、循環型の事業モデルへの転換を進めています。

こうした事業環境の変化に対し、循環型社会への移行を、リサイクル材料やバイオマス由来原料の活用拡大による事業機会獲得と、資源制約や廃棄物処理コストの増加、対応の遅れによる機会損失といったリスクの両面から捉え、各事業と連携して研究・技術開発及び社会実装を推進しています。

東レグループは、一つのポリマーを繊維・フィルム・樹脂等の多様な領域に、重合から加工品まで幅広く、グローバルに対応する一貫したバリューチェーンを有しています。この強みを生かし、マテリアルリサイクル、ケミカルリサイクル、バイオ化等、再生資源の活用をサプライチェーン全体で連携しながら推進しています。

RO膜エレメントのリユース

RO市場の拡大に伴い、使用済みエレメントの発生量が増加し、再利用へのニーズが高まっています。こうした中、水処理膜事業を「使い切り型」から「循環型・高付加価値モデル」へ進化させるため、使用済RO膜エレメントの機能修復・リユース技術の実用化を進めています。廃棄していた膜を分解せずに性能回復・再利用することで資源効率を高め、RO膜の製造から廃棄までのCO_2排出量を約49%削減します。環境負荷低減とコスト削減を両立する新たな事業モデルの構築を推進しています。



※脱炭素社会実現に向けた省エネルギー技術の研究開発・社会実装促進プログラム

リサイクル

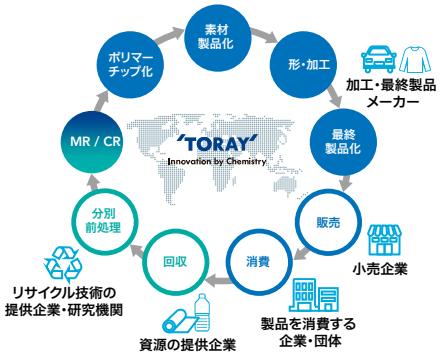
■リサイクル繊維「&+®」
使用済みPETボトルを活用したポリエステルリサイクル繊維に加え、廃漁網等を活用したナイロンリサイクル繊維にもブランド拡張し、展開

■Ecouse®ルミラー®
顧客で使用済みのPETフィルムをリサイクルし、フィルムに再利用する仕組みをリサイクラー・顧客と構築

■複合素材リサイクル【開発中】
自動車部品・エアバックのリサイクル実現に向けて、亜臨界水を用いたケミカルリサイクルの研究開発を推進

東レの上流～下流工程にわたるバリューチェーン

繊維	テキスタイル	縫製品
フィルム	加工品	
樹脂	コンパウンド	
炭素繊維・複合材料	中間基材	成形品

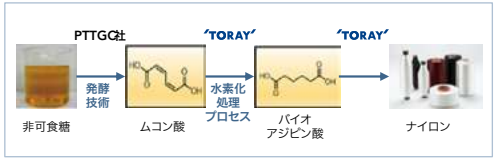


バイオマス

■部分バイオポリエステル繊維

■バイオナイロン繊維
N410繊維,N510繊維を本格展開

■糖からバイオケミカルへの変換・精製プロセス【開発中】
東レとPTTGC社※1の共同で非可食バイオマス由来ナイロン原料の供給体制構築に向け量産技術検討



基幹ポリマーの再生資源等使用比率※2目標	2025年度見通し	2030年度目標	2035年度目標
	8%	20%	30%

※1 PTT Global Chemical Public Company Limited
※2 PET、ナイロン各ポリマーに占めるリサイクル、バイオマス由来、CO_2利用の原料の使用比率

廃棄物削減の取り組み

廃棄物リサイクル率
目標 87%以上 | 実績 86.3%
2025年度：東レグループ

東レグループは、廃棄物リサイクル率※をKPIとして、資源の有効活用と廃棄物削減に取り組んでいます。また、東レ（株）の各工場ではISO14001に基づき、廃棄物の分別・減容化、有価物化、従業員教育を通じて発生抑制と再資源化を図っています。

2025年度は、汚泥減容化装置の安定運転による再資源化の推進や各拠点での削減活動に取り組み、総廃棄物量は減少しました。一方で再資源化量も減少したため、リサイクル率は目標に届きませんでしたが、今後もグループ全体でリサイクル率向上と廃棄物削減、再利用拡大を推進します。

※廃棄物リサイクル率：（再資源化量＋有価物）／（総廃棄物量＋有価物）

自然資本への影響と依存の抑制（ネイチャーポジティブ）

東レグループは、自然資本・生物多様性の保全と回復（ネイチャーポジティブ）の実現に向けて、事業活動における自然資本への依存と影響、及びリスクと機会を認識し、環境負荷の低減と社会への価値提供の両面から取り組みを推進しています。自然資本の劣化や生物多様性の喪失は、水資源や大気環境等の基盤に影響を及ぼし、企業活動や社会の持続可能性に直結する課題となっています。こうした課題に対し、カーボンニュートラルやサーキュラーエコノミーとの相互作用を踏まえつつ、トレードオフの回避や相乗効果の創出を図っています。

具体的には、水処理膜等の分離・浄化技術、並びに環境負荷低減に資する材料・製品の提供を通じて、自然資本への影響の低減に取り組んでいます。また、天然資源の代替につながる素材の開発・提供等、事業を通じた対応を進めています。

これらの取り組みにより、生活や産業の基盤となる安全な水・空気の確保や環境負荷の低減を図るとともに、自然資本の保全と回復に向けた取り組みと事業活動の両立を目指しています。

事業活動におけるリスク分析

生物多様性及び自然資本に関する依存と影響、機会とリスクの観点から優先地域を特定するため、「水リスク（渇水・洪水）」及び「汚染リスク」に焦点を当てたリスク分析を実施しました。生産拠点及びオフィスを含む計423拠点を対象に分析した結果、高リスク地域に立地する45拠点を特定しました。その後、各拠点に対する実態調査を行い、いずれの拠点においても適切なリスク低減策が講じられていること、または顕在・潜在リスクのいずれも確認されないことを確認しています。

さらに、サプライチェーンの上流から下流までの各段階（原材料調達、水資源・エネルギー資源の利用、製品・サービス設計、操業時の排出、操業のための土地利用、製品の使用・廃棄・回収・リサイクルなど）で生じる、生物多様性に関する機会とリスクの分析を実施しました。

生物多様性に関するサプライチェーン上の機会とリスク

区分	内容	生物多様性との関係
機会	• 航空機部材などの軽量化素材の提供によるCO_2排出量削減 • 緑地・水資源の保全につながる素材の提供	森林保全や生息地の保護
リスク	• 水資源・エネルギー資源の使用による自然資本の減少 • 大気・水域への排出による気候変動や環境負荷の増大	生態系への悪影響

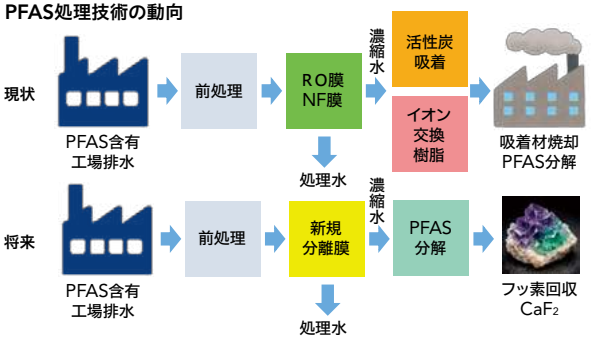
PFAS除去への貢献

PFASは、環境や人体への影響が懸念されており、世界的に規制強化が進む重要な社会課題です。東レはこれまでも、PFASを含む工場排水の処理に活用されるUF膜、NF膜、RO膜を提供し、水環境の保全に貢献してきましたが、さらに、PFAS除去性能を高めた新たな分離膜の開発を推進しています。将来的には、膜技術とPFAS分離技術を組み合わせることで、フッ素資源の回収・再利用を可能にする持続可能なプロセスの構築を目指しています。加えて、家庭用浄水器「トレビーノ」では、PFOS・PFOAの除去性能を備えた製品を幅広く展開しており、安全で安心な暮らしの実現にも貢献しています。

PFAS問題へ総合的にアプローチ

水処理膜

PFAS処理技術の動向



持続可能プロセスを可能にする新規分離膜を研究開発中

家庭用浄水器



浄水器協会で定められた規格基準（JWPAS B基準）に規定された試験を実施し、PFOS・PFOAの除去性能が認められた機種を多数ラインアップ

暮らしの安全に直接的に貢献